

一般社団法人 群馬大学医学部医学科同窓会 刀城クラブ定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人 群馬大学医学部医学科同窓会 刀城クラブと称する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を群馬県前橋市昭和町に置く。

(目的)

第3条 当法人は、会員相互の親睦を図るとともに、群馬大学医学部の発展に寄与し、併せて学術研究の向上に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 当法人は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 会員相互の親睦と発展に関する事業
- (2) 会報、会員名簿等の発行
- (3) 講演会、研究会等の開催
- (4) 表彰・奨学・補助金制度の実施
- (5) 前各号の他、当法人の目的を達成するために必要な事業

(公告の方法)

第5条 当法人の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第2章 会 員

(種別及び資格)

第6条 当法人の会員は次の各号に掲げる者とする。

- (1) 正会員

ア 前橋医学専門学校、前橋医科大学、群馬大学医学部医学科の卒業生及び在
学生

イ 群馬大学大学院医学系研究科の修了生及び在学学生

(2) 特別会員

正会員以外の者で

ア 群馬大学医学部医学科、群馬大学大学院医学系研究科の教授、及び教授であつた者

イ 群馬大学医学部医学科、群馬大学大学院医学系研究科の教員、及び教員であつた者、および本学に関係ある者で理事会の推薦と総会での承認を得た者

(3) 名誉会員

当法人に対し功労顕著なる者で、理事会の推薦と総会での承認を得た者

(4) 賛助会員

当法人の目的に賛同し、入会を希望する個人あるいは法人で、理事会の推薦と総会での承認を得た者

(入会と会費)

第7条 前条第1項に掲げる資格を有する者は、別に定める会費の納入をもって正会員となる。

2 特別会員になろうとする者は、別に定める会費の納入をもって入会の申し込みがあつたものとみなし、理事会の決議によって特別会員となる。ただし理事会の承認を得た者は会費の納入を免除することができる。

3 賛助会員になろうとする者は、別に定める会費の納入をもって入会の申し込みがあつたものとみなし、理事会の推薦と総会での承認をもって賛助会員となる。

4 既納の会費は、いかなる理由があつてもこれを返還しない。

(会員の権利)

第8条 幹事(代議員)でない正会員は、法人法に規定された次に掲げる幹事(代議員)の権利を、幹事(代議員)と同様に当法人に対して行使することができる。

(1) 一般法人法第14条第2項の権利(定款の閲覧等)

(2) 一般法人法第32条第2項の権利(名簿の閲覧等)

(3) 一般法人法第57条第4項の権利(総会の議事録の閲覧等)

(4) 一般法人法第50条第6項の権利(社員の代理権証明書等の閲覧等)

(5) 一般法人法第51条第4項及び第52条第5項の権利(議決権行使書面の閲覧等)

(6) 一般法人法第129条第3項の権利(計算書類等の閲覧等)

(7) 一般法人法第229条第2項の権利(清算法人の貸借対照表等の閲覧等)

(8) 一般法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利(合併契約等の閲覧等)

(退会)

第9条 会員が退会しようとするときは、理由を付した退会届を会長に提出することにより退会することができる。

(除名)

第10条 会員が、次のいずれかに該当するときは、総会の決議により除名することができる。ただし当該会員には決議の前に、総会において弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款又は諸規則に違反し、もしくは総会の決議に反する行為を行ったとき
- (2) 当法人の名誉を著しく傷つけ、又は当法人の目的に反する行為を行ったとき
- (3) 当法人の会員としての義務に著しく違反したとき
- (4) 正会員である学生が、卒業又は修了資格を喪失したとき

(会員の資格喪失)

第11条 会員が、次のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき
- (2) 成年被後見人若しくは被保佐人となったとき
- (3) 死亡若しくは失踪宣告を受けたとき
- (4) 除名されたとき
- (5) 当法人が解散したとき

第3章 代議員(幹事)

(代議員の名称)

第12条 当法人の代議員は幹事と称する。

(幹事)

第13条 正会員による選挙により、正会員の中から幹事を選出し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)に規定する社員とする。

- 2 幹事の数120名以上240名以内とする。
- 3 第1項においては、正会員は、等しく選挙権及び被選挙権を有し、理事及び理事会は、幹事を選出する権限を有しない。
- 4 幹事の数及び選出方法は、総会の承認を得て別に定める規則の定めるところによるものとする。

(幹事の職務)

第14条 幹事は総会に参加し、総会の議決を行う。

(幹事の任期)

第15条 幹事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、任期満了後においても後任者が選出されるまではその職務を行わなければならない。

2 幹事が総会決議取消しの訴え(法人法第266条第1項)、解散の訴え(法人法第268条)、責任追及の訴え(法人法第278条)及び役員解任の訴え(法人法第284条)を提起している場合(法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、前項本文の規定にかかわらず、当該訴訟が終結するまでの間、当該幹事はなお法人法上の社員たる地位を有するものとする。ただし、当該幹事は、役員選任及び解任並びに定款変更についての議決権は有しないものとする。

3 増員により選任された幹事の任期は、他の幹事の任期の残任期間と同一とする。

第4章 役員

(役員設置)

第16条 当法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事7名以上 30名以内
- (2) 理事のうち1名を会長とし、一般法人法上の代表理事とする。
- (3) 理事のうち1名を幹事長とし、一般法人法上の業務執行常務理事とする。
- (4) 理事のうち8名程度を副会長とし、一般法人法上の業務執行理事とする。
- (5) 監事2名以内をおく。監事は理事を兼ねることはできない。

(役員選任)

第17条 理事及び監事は、総会の決議により正会員の中から選任する。

2 会長、幹事長及び副会長は、理事会において、理事の中から選定する。

3 理事のうちいずれか1人の親族、およびその他特殊の関係がある者の合計が、理事総数の3分の1を超えてはならない。

4 監事には、この法人の理事の親族、およびその他特殊の関係がある者、およびこの法人の使用人が含まれてはならない。

(理事の職務及び権限)

第18条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を

執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 幹事長は会長を補佐し、会長に事故あるときは、その業務を代行する。
- 4 副会長は、この法人の業務を分担執行する。
- 5 会長、幹事長、及び副会長は毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第19条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は何時でも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。
- 3 監事は社員総会および理事会に出席し、必要に応じて意見を述べなければならない。

(役員任期)

第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事、監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事若しくは監事が第16条で定める員数に欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事あるいは監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第21条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(役員等の責任の免除)

第22条 理事又は監事は、その任務を怠ったときは、当会对し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、一般法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての社員の同意がなければ、これを免除することが出来ない。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事は無報酬とする。ただし、理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

(委員及び委員会)

第24条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。

- 2 委員会の委員は、会員および学識経験者のうちから、理事会が選任する。
- 3 委員会の任務、構成および運営に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

(顧問)

第25条 当法人に顧問若干名を置くことができる。

- 2 顧問は、会長の諮問に応えると共に、理事会及び社員総会に出席し意見を述べることができる。
- 3 顧問は、当法人の趣旨に賛同する者で、理事会において推薦し、会長が委嘱する。
- 4 顧問の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 5 顧問の報酬は無報酬とする。

第5章 総会

(構成)

第26条 総会はすべての幹事をもって構成する。

- 2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

(会員の出席)

第27条 前条の規定にかかわらず、会員は総会に出席することができる。

(権限)

第28条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 計算書類等の承認
- (4) 定款の変更

- (5) 解散及び残余財産の処分
- (6) 理事会において総会に付議した事項
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第29条 総会は、定時総会として毎年度10月に1回開催するほか、必要がある場合、臨時に開催する。

(招集)

第30条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 臨時総会は以下(1)、(2)の場合に、会長は速やかにこれを招集しなければならない。

(1) 理事会において必要と認めるとき。

(2) 総代議員の議決権の10分の1以上の議決権を有する幹事は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

3 総会の招集は、少なくとも2週間前に、その会議に附議すべき事項、日時、場所を記載した書面又はこの法人の発行する機関誌により、幹事に通知しなければならない。

(議長)

第31条 総会の議長は、当該総会において選出する。

(議決権)

第32条 総会における議決権は、幹事1名につき1個とする。

(決議の方法)

第33条 総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総幹事の議決権の過半数を有する幹事(委任状による出席も含む)が出席し、出席した当該幹事の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の事項に係る議事は、出席した当該幹事の議決権の3分の2以上で決する。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更

(4) 解散及び残余財産の処分

(会員の発言権)

第34条 幹事でない会員は総会決議事項に関し、議長の承認を得て発言することができる。

(議事録)

第35条 総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び社員総会に出席した会員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第6章 理事会

(構成)

第36条 当法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(開催)

第37条 理事会は、定時理事会として毎年度、4か月以上の間隔をあけて2回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(権限)

第38条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 会長、幹事長及び副会長の職務の執行の監督
- (3) 会長、幹事長及び副会長の選定及び解職
- (4) その他法令又はこの定款に定めのある事項

(招集)

第39条 理事会は会長が招集する。

2 会長が欠けたとき、又は会長に事故があるときは、あらかじめ理事会で定めた順序に従い各理事が理事会を招集する。

(議長)

第40条 理事会の議長は会長とする。

(決議)

第 41 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 42 条 理事会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。

2 理事会に出席した会長及び監事は、前項の議事録に署名押印する。

第7章 基金

(基金の拠出等)

第 43 条 当法人は、基金を引き受ける者の募集を行うことができる。

2 基金の募集及び割当て、払い込み等の手続きに関しては、理事会の承認を要するものとし、必要な事項を別に定めるものとする。

3 拠出された基金は、当法人が解散するまで返還しない。

第8章 資産及び会計

(事業年度)

第 44 条 当法人の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までとする。

(事業計画及び収支予算)

第 45 条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告及び決算)

第 46 条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て定時総会に提出しなければならない。なお、貸借対照表及び損益計算書については、定時総会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、社員総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
- 3 本条第1項の書類のほか、監査報告書を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(剰余金の不分配)

第47条 当法人は、剰余金の分配を行わない。

第9章 定款の変更、解散及び清算

(定款の変更)

第48条 この定款は、総会における、総幹事の半数以上の出席があつて、総幹事の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議によって変更することができる。

(解散)

第49条 当法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第50条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人、国又は地方公共団体若しくは国立大学法人群馬大学に贈与するものとする。

第10章 事務局

(事務局)

第51条 この法人の、事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務職員は、有給とする。
- 4 事務局長は、会長が理事会の承認を得て任免する。
- 5 事務局の運営に関し必要な細則は別に定める。

第11章 附 則

(最初の事業年度)

第 52 条 本会の最初の事業年度は、当法人成立の日から令和4年6月30日までとする。

(細則)

第 53 条 この定款に定めるもののほか施行に関し、必要な細則は、理事会の決議によって別に定める。

(設立時の役員)

第 54 条 本会の設立時理事、設立時代表理事及び設立時監事は、次のとおりとする。

設立時理事 松崎利行、猿木和久、込谷淳一、小山徹也
村上博和、鯉淵典之、大山良雄

設立時理事長 白倉賢二

設立時監事

(設立時の社員の氏名及び住所)

第 55 条 当法人の設立時の社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

住所

社員

住所

社員

(法令の準拠)

第 56 条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

以上、一般社団法人群馬大学医学部医学科同窓会 刀城クラブ設立のため設立時社員 菅野 義郷 の定款作成代理人である行政書士菅野義郷は、電磁的記録である本定款を作成し、これに電子署名する。

令和 年 月 日

設立時社員

上記設立時社員の定款作成代理人 菅野 義郷